

Title	新規事業と企業文化
Sub Title	
Author	早瀬章(Hayase, Akira) 石田英夫
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1988
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1988年度経営学 第639号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001988-0639">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001988-0639</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 早 瀬 章 主査 石 田 英 夫  
(エーザイ株式会社) 副査 古 川 公 成  
所属ゼミナール 石 田 英 夫 研 奥 村 昭 博

## 新規事業と企業文化

企業は、長期的に見れば新しい成長機会を見出し、新規事業へ進出して多角化を実現していくことが必要である。

本研究では、その中で、新規事業を推進していく上で、企業固有の特性、すなわち企業文化が重要な要因であるという問題意識に基づいている。このため、化学をベースとした企業群の中から多角化企業と専門企業を2企業ずつ、計4企業を選定し、比較事例研究を行なった。ここでは、デービスのフレームワークをベースとして、企業文化を経営理念、日常理念という2側面から捕らえ、これらと新規事業との関わりを明確にする事を課題とした。

考察の結果、おもに、下記の事柄が明らかになった。

- ① 新規事業への進出は、技術、市場などの環境変化を契機に引き起こされるが、それを支持する経営理念の存在が不可欠である。
- ② 戦略を規定する経営理念、この遂行に影響を与える日常理念は、環境変化による変化を受けにくい。
- ③ 特に日常理念は、過去の戦略の成果によってフィードバックを受け、慣性を持つ。すなわち、新規事業を推進するためには、第一に、経営理念がこれを支持していることが重要な要件であり、かつ、過去からの価値・志向を持つ日常理念の変革が必要となることが多い。

新規事業成功のためには、強力なトップダウンの下、経営理念を環境に対して適合させ、組織の内部環境(構造、システム、従業員)を変化させ、成果を必ず出すことが必要である。これが日常理念の変革につながり、企業文化が新規事業を支持していくことになる。